

IV 機 材 供 与

(1) 単独機材供与

44年度供与実績

国 名	機 材 名	供 与 先	金 額 (千円)
韓 国	海水恒温水槽装置	水産振興院	1,351.2
ラオス	窯業用機材	手工業振興センター	3,197
カンボディア	道路用伸縮はしご	郵便総局	2,880
マレーシア	木工用機材	M A R A	1,609
ネパール	和紙製造機械	家内工業省	3,611
"	竹工機械	"	3,998
モルデイブ	かつお釣針	モルデイブ政府	3,042
パキスタン	染色、捺染用機材	E P S I C	2,278
グイエトナム	教育用テレビ	教育省教材センター	5,000
ビルマ	顕微鏡	ラングーン獣医畜産大学	3,100
中国	T V中継車	B. C. C	4,953
レバノン	漁網等	農務省漁業局	4,687
スーダン	職業訓練用機材	カルツーム職業訓練所	2,492
サウディアラビア	鉱物鑑定機等	石油鉱物資源省	5,504
アラブ連合	農機具等	蔬菜改良センター	570
ケニヤ	航空無線用機材	航空局	7,035
ウガンダ	竹工用機材	身体障害者訓練センター	4,603
ナイジェリア	農機機械	連邦農業研究所	1,453
モロッコ	"	農業省	2,593
エチオピア	さく井機械	水産研究センター	1,452.7
ポリビア	測量器具	農地改革院	1,720
コスタリカ	水産研究器具	農牧局	2,636
計			140,000

2077
2077

1/28

1415

2133
11280

87.892
 36.285

84177

IV 機材供与

(1) 単独機材供与

44年度供与実績

国名	機材名	供与先	金額(千円)
韓国	海水恒温水槽装置	水産振興院	3,512
マオス	漁業用機材	手工業振興センター	3,197
カンボディア	エカ同洛TV機材 造路用伸縮棒	郵便総局	5,797 2,800
マレーシア	木工用機材	M A R A	1,658 1,609
ネパール	和紙製造機械	家内工業省	3,016 3,611
"	竹工機械	"	3,640 3,998
モルデイブ	かつお釣針	内閣府コンボ部 モルデイブ政府	3,027 3,042
パキスタン	染色、捺染用機材	E P S I C	2,293 2,278
グイエトナム	教育用テレビ	教育省教材センター	5,000
ビルマ	顕微鏡	ラングーン獣医畜産大学	2,114 3,100
中国	質量分析計、分光分析計 TV中継車	シリム精油研究所 B. U. C	22,016 (4,953)
レバノン	漁網等	農務省漁業局	3,949 4,607
スーダン	職業訓練用機材	カルツーム職業訓練所	1,307 2,492
サウディアラビア	鉱物鑑定機等	石神鉱物資源省 研究	5,495 5,504
アラブ連合	農機具等	野菜改良センター	526 570
ケニヤ	航空無線用機材	航空局	7,297 7,035
ウガンダ	竹工用機材	身体障害者訓練センター	4,369 4,603
ナイジェリア	農機機械	連邦農業研究所	1,455
モロッコ	"	農業省	2,593
エチオピア	さく井機械		1,452.7
ポリビア	測量器具	農地改革院	1,720
コスタリカ	水産研究器具	農牧局	2,529 2,636
計			40,000

コンゴ

視聴覚機材等

ルワンダ
 ルワンダ山技行学校

3613

フィリピン

各種用機材
 木工用機材

フィリピン工業大学
 イスタン・フィリピン大学

2788

1211



(2) 医療協力機材供与

44年度供与実績

国名	機材名	供与先	金額(千円)
ネパール	診断用X線装置	ビル病院、ジャナクプール病院	9,859
"	痘そり対策車、医薬品等	ビル病院	10,426
インドネシア	心臓外科用器材	インドネシア大学	11,835
"	医療機材、二素子心音計等	西ジャワ中央病院	13,967
"	口腔外科用機材	バジャジャラン大学	5,090
"	医療機材、発電機等	マルク州医務局	8,930
"	家族計画指導用セット等	学族計画協会	5,580
セイロン	医薬品	総合病院	9,227
"	医療機材	薬品検査所	1,645
ビルマ	試薬品	ウイルス研究所	706
中華民国	多目的超音波診断装置、医療機材	台湾大学	4,590
韓国	寄生虫駆除剤、対策用機材、検診車等	寄生虫撲滅協会	30,986
"	医薬品、照準用シユミレーター等機材	延世大学	23,986
グイエトナム	医薬品、機材、病棟用機材等	チョウライ病院	18,495
"	医薬品等	サイゴン病院	10,698
カンボディア	医療機材、医薬品等	医療センター	10,905
ラオス	医薬品、機材等	タゴン診療所	13,959
"	発電機、歯科用器機等	ルアンブラバン病院	1,749
フィリピン	生ポリオワクチン、検査用機等	保健省検疫局	23,822
"	胸部集団検診用X線自動車	ナガ市保健局	3,973
"	気管支鏡等機材	ホセ・R・レイエス記念病院	1,435
タイ	多用途監視記録装置、医療機材等	薬品研究所	5,245
"	医療機材、ガスクロマトグラフ装置等	ラマチボデイ医大	6,924
"	医療機材等	ウイルスセンター	6,637
"	医学図書等	ガンセンター	640
"	気管支鏡等器材	国立中央病院	807
"	ガストロカメラ等	Bhumipal Adulyadez 病院	394
ガナ	超速心機、野外作業車等	医科大学	14,180
アフガニスタン	外科用X線透視装置等	ワジュールアクバルハン病院	10,023
エチオピア	ダブルビーム分光光度計、医療機材等	公衆衛生省中央研究所	9,004
ナイジェリア	ガストロスコープ	イバダン大学	1,250
ブラジル	寄生虫関係研究用機材	ペルナンブユ大学、熱帯医学研究所	3,295
チリ	ガストロスコープ	チリ大学	1,250
計			281,512

(注) 送費は含まれていない。

V 海外技術協力センター・開発調査・農業開発協力・開発技術協力

(1) 要員及び調査団派遣，計画別，国別人員実績表

昭和45年3月31日現在

地域	計画別 国別	センター		開発調査						農業 開発 協力	開発 技術 協力	合 計		
		海外技術 協力センター 要員	調査団	小 計	投 資 前 査	基 礎 調 査	メ コ ン 河 開 発	計 画 調 査	海 外 開 発 調 査				そ の 他 の 査	小 計
ア ジ ア	ビルマ		5	5	(1) 5			(1) 13		(2) 18			23	
	カンボディア	* 24	10	34	(8) 60	(20) 265				(28) 325	(2) 12	(2) 1211	382	
	セイロン	10		10	(3) 20					(3) 20	(3) 31		61	
	インド	58	14	72	(3) 16	(1) 1	(2) 19			(6) 36	(2) 112	(1) X	127	
	インドネシア	4	7	11	(6) 35		(4) 16	(1) 7	(1) 58	(4) 57	(1) 2014		128	
	ラオス				(3) 24	(2) 22	(2) 12			(7) 58	(3) 27		85	
	マレーシア				(8) 91		(1) 7			(9) 98	(2) 27		125	
	ネパール				(2) 10		(1) 6			(3) 16	(1) 6		22	
	パキスタン	25	3	28	(14) 107		(6) 30			(20) 137			165	
	フィリピン	11	4	15	(5) 28		(3) 22			(8) 50	(2) 28		93	
	シンガポール	12	5	17	(1) 6					(1) 6			23	
	タイ	31	4	35	(12) 107	(4) 49	(8) 57	(1) 8	(25) 221	(2) 20	(1) 22		298	
	ヴェトナム					(2) 8				(2) 8	(1) 5		13	
	中華民国		7	7	(7) 50		(4) 28			(11) 78			85	
韓国	4	5	9	(5) 55		(1) 9			(6) 64			73		
中 近 東 ・ ア フ リ カ	アフガニスタン	11		11									11	
	アラブ連合				(5) 26					(5) 26			26	
	アルジェリア						(1) 5			(1) 5			5	
	コンゴ				(1) 11					(1) 11			11	
	エチオピア				(2) 13					(2) 13			13	
	ガナ	15	4	19			(1) 6			(1) 6			25	
	イラク				(1) 7					(1) 7			7	
	イラン	9	6	15	(7) 35		(1) 5			(8) 40			55	
	ケニア	21	5	26									26	
	トルコ				(1) 6		(2) 12			(3) 18			18	
	レバノン				(1) 6					(1) 6			6	
	マダガスカル						(3) 13			(3) 13			13	
	ナイジェリア		4	4	(1) 7		(1) 8			(2) 15			19	
	スーダン				(2) 12		(1) 6			(3) 18			18	
シリア				(1) 1					(1) 1			1		
タンザニア				(1) 8		(1) 4			(2) 12		(1) 6	18		
ウガンダ	2	5	7	(1) 9					(1) 9			16		
中 南 米	アルゼンチン						(3) 12			(3) 12			12	
	ボリビア				(2) 9		(2) 11			(4) 20			20	
	ブラジル	7	4	11			(3) 17			(3) 17			28	
	コロンビア				(1) 5		(5) 24			(6) 29			29	
	チリ				(1) 8		(2) 5			(3) 13			13	
	エクアドル				(1) 6		(3) 14			(4) 20			20	
	メキシコ	9	4	13			(1) 6			(1) 6			19	
	パラグアイ				(3) 15		(1) 6			(4) 21			21	
	ペルー				(2) 11		(3) 16			(5) 27			27	
	トリニダードトバゴ				(2) 14					(2) 14			14	
ヴェネズエラ				(1) 6		(1) 6			(2) 12			12		
合計	253	96	349	(115) 829	(29) 345	(48) 395	(2) 15	(214) 1584	(21) 233	(6) 60		2193		

(注) カッコ内数字は件数を示す。

*カンボディアセンター要員を含む。

149

126

(2) 海外技術協力センター

昭和45年12月31日現在

センター名	協力期間	業務内容	要員数	機材及び主要機材名	国内業務	現地状況	訓練生数	
							卒業生	現定員
インド農業普及センター (第一次)	43.3.5 47.3.4	農業技術の実用試験を行ない、 その結果を普及する。	6	42年度 24,000千円 43年度拡充 10,000千円 トラクター耕転機、動力噴霧器 カッター、実験器具等	調査団報告に伴うFollow up 業務実施中	4センターともに州側の希望に応じた方法で普 及を計っている 即ち普及員技術者の訓練、農民訓練、増産指定 等を決定し、集中的指導を行なっている。	-	-
インド農業普及センター (第二次)	43.1.2.13 47.1.2.12	農業技術者および農民の訓練改 良農機具の展示、指導と普及	8	43年度 31,938千円				
(西)パキスタン電気通 信研究センター	38.1.1.16 44.6.30 C.Pにも替 協力継続予定	無線、搬送、電話の新技术導入 及び通信の質の改善並びに経済 性の開発	6	無線、搬送等機材 当初 58,700千円 42年度 35,000千円 RCM装置等拡充機材	44.6.30日協定終了に伴い、C. Pにより専門家派遣協力を継続す る予定で現在、C.Pにて引続き 具体的協力策を検討中	各種研究項目について見るべき成果をあげてい るが、未だ現地側要員のみで運営し得る段階に いたっていない	-	40
フィリピン小規模工業 技術開発センター	41.9.29 45.9.28	鍛造、窯業、繊維加工、竹細工 藤細工、木工、経営及び調査	10	41年度 49,907千円 施盤、鍛造、窯業、機械、ホ ットプレス 42年度 7,384千円	44年10月7日開所	機械据付中		
シンガポール原型生産 訓練センター	41.1.0.15 46.1.0.14	機械部門、板金部門、溶接、溶 断、機械、仕上部門、メッキ	11 (1) (CP専 門家)	42年度 125,000千円 旋盤、万能フライス盤 工作機械類、電気炉	44年度に30,000千円の追加 機材購送業務実施中	卓上ボール盤、旋盤、各種金型の製作訓練、お よびその他溶接等の各部門の訓練 現在103名訓練中		103
韓国工業技術訓練セン ター	42.1.0.25 46.1.0.24	機械仕上部門、板金、溶接 鍛造部門、鑄造部門、化学分析 部門	4	42年度 7,600千円 旋盤等工作機械類	供与機材45,000千円について 一応の日本側案作成準備中	機械、鑄造、化学分析各部門において訓練実施 中		102
ガーナ繊維訓練センター	38.5.23 45.5.22	綿織布、染色及仕上げ、並びに タオルの製造分野における訓練	4	初年度分 51,863千円 給湿及びボイラ-設備機器他6 点並びに視聴覚機材	綿糸等補充機材150万円相当の 購送業務実施中 英文教材印刷準備中	シニアコース第2期訓練中 シニアコース第1期訓練中		55 22

センター名	協力期間	業務内容	要員数	機材及び主要機材名	国内業務	現地状況	訓練生数	
							卒業生	現定員
ケニア小規模工業技術訓練センター	39. 7.30 45. 7.29	技術練訓コース 金属加工部門、電気機器組立修理、ミシン、木工等 経営訓練コース 経営部門、調査部門	11 (1) (中近東専門家)	初年度 5,462.3千円 金属加工部門機材等 42年度補修機材 1,420千円	43年度繰越予算追加拡充経費 2,000万円をもつて自動車整備 鑄造の供与、機材入札完了及び、 44年度予算による補充機材供与 準備中	追加拡充科の今後の業務計画立案中、第6期訓練生選考中、訓練期間12カ月に延長	150	44
ウガンダ小規模工業技術訓練センター	43. 6.28 47. 6.27	機械部門、板金部門 電気仕上げ並びに配線部門 溶接、溶断部門 自動車整備部門	1 (9) 予定	42年度予算150,000千円 旋盤、工作機械類	主要訓練機材及び建築仕上造作材 の入札完了 厨房器具類の供与業務実施中 要員候補者オリエンテーション実施済	センター建物敷地整備工事中 10月電気関係技師2名派遣		
ブラジル繊維工業技術訓練センター	37. 3.29 43. 7.23	混打綿、梳綿、コマ、練糸、粗紡、精紡、燃糸、織布準備、織布試験及び品質管理		初年度 7,998.7千円 追加拡充機材 2,545千円 原綿試験機、紡織機等	染色仕上げ加工部門新設のため 80,000千円の予算を43年度 計上機材調達業務実施中	現在第8期訓練(44.2.3~44.6.30)終了 44名参加、協定期間2年延長予定	260	
メキシコ電気通信技術訓練センター	42. 7.25 46. 7.24	マイクロウェーブ、電話、自動交換、無線通信、搬送、電話網設計計画	8	42年度 8,000千円 44年度 295千円 電報自動中継交換装置 内航船舶無線電話装置	調整員の交替完了 43年度拡充機材として232万 円の購送業務完了	電気通信一般コース、レーダーコース訓練中	100	25

引継ぎセンター

センター名	協力期間	業務内容	要員数	機材及び主要機材名	国内業務	現地状況	訓練生数	
							卒業生	現定員
タイ道路建設技術訓練センター	39.1.1.16 43.4.15	道路の設計、建設、維持並びに 機械設備の操作訓練	4 (CP)	201,681千円 42年度 9,000千円 道路抜開用機械 土木、保守、道路機械	木土関係交替要員2名、8月に派遣	昭和43年11月、サムロン ナタワイ間52Km全長完成 完成式終了、現在追加二路線の一部バクナム サバヨイ (25 Km) 工事中	138	30
タイウイルス研究センター	36.1.2.5 41.5.24 (CP) 41.5	疫学調査、ウイルス性疾患の診断、ウイルス性ワクチンの製造及び検査に関する研究	4 (CP専門家)	68,872千円 電子顕微鏡、血清等研究設備機器	追加機材購送業務実施中 交替専門家派遣業務			
日カ友好農業技術センター	経済協力協定 34.7-4.17 交換公文 41.10-4.49	稲品種の改良及び栽培技術の改良 農業技術の普及、農民の訓練、栽培の機械化	4 (CP専門家)	経済協力協定 39年度 60,270千円 40 # 5,650千円 41 # 7,580千円 交換公文 41年度 30,100千円 42 # 2,160千円 トラクタ、ブルドーザー、大小農機具等	43年度拡充機材購送業務実施中 交替派遣専門家人選中 調査団報告に基づき、協力期間を3カ年延長を前提とする協力につき関係省庁と検討中	施設、圃場の整備、農機具の展示、実演 試験研究		
日カ友好畜産センター	経済協力協定 34.7-4.17 交換公文 41.10-4.49	種畜、種禽の飼養管理及び生産技術の改良、家畜、家禽の保健衛生の研究及び調査	4 (CP専門家)	経済協力協定 39年度 87,100千円 40 # 2,310千円 41 # 4,180千円 交換公文 41年度 19,900千円 42 # 27,990千円 車両及びトラクター、調査試験器具等	43年度拡充機材購送業務実施中 調査団報告結果に基づき協力期間の3カ年延長を前提とする協力につき関係省庁と検討中	種畜、種禽の飼養管理及び生産、配布、飼料作物の生産		

センター名	協立期間	業務内容	要員数	機材及び主要機材名	国内業務	現地状況	訓練生数	
							卒業生	現定員
日・カ友好医療センター	経済協力協定 34.7.41.7 交換文 41.10.44.8	診断及び治療、衛生思想の普及、 実験及び研究等	3 (CP 専門家)	39年度 2,293,900千円 40年度 1,110,000千円 41年度 2,804,200千円 42年度 4,286,800千円 43年度 8,572,000千円	日・カ協力協定に基づく派遣専門家の任期終了後、コロポ計画による専門家を現在5名派遣 追加機材の購送	内科、外科、産婦人科の診療及び結核診断		
タイ電気通信訓練センター	35.8.24 40.8.23 (CP) 40.8.24 42.8.23	電気通信分野のタイ人の訓練。 下級、中級技術者の養成、技術 水準の向上	1 (CP 専門家)	10,473,600千円 電話交換関係機器、電信、ラジ ジオ、テレビ放送関係 42年度 2,826,000千円	43年度携行機材購送済 44年度小型プロジェクトをもつ て現在購送準備中	Thai-Crman Institute 及び Thonburi Technical Institut との3校合併が決定されている。	181 361	99
(東)パキスタン農業訓練センター	35.7.30 40.7.29 (CP) 41.1.29 43.1.28	農業普及員に対する稲作、園芸 理論、実技訓練、現在農業技術 機械に対する訓練	2 (CP 専門家)	4,074,700千円 トラクター、転耕機、脱穀機、 撒粉機、土、肥料等の実験機器	43年度携行機材購送業務の終了 農機具専門家1名人選中	第13期生訓練終了 (V.A.A 10名, 農家子弟30名)	289	40
イラン小規模工業技術訓練センター	35.9.12 40.9.11 (CP) 41.1.29 43.1.28	機械、仕上げ組立、板金、溶接 (アーク、アルゴン、ガス) プラスチック成型	3 (中近東 専門家)	初年度6,489,900千円相当の機 材供与	小型プロジェクト協力として約2 千万円相当の機材を供与すべく準 備中	協力期間終了後引続き、中近東・アフリカ計画 により3名の専門家を派遣し、技術向上を目的 とした訓練を行っている	142	56
アフガニスタン小規模工業訓練センター	36.3.15 40.9.14 (CP) 40.10.24	自転車組立、ガラス製品、プラ スチック成型の3部門の技術指 導訓練		初年度 7,388,600千円 拡充費 6,500,000千円 自転車組立、ガラス製品、プラ スチック成型の3部門	42年10月23日をもつて全面的にアフガニスタン側に引継いだ。			
インド水産加工訓練センター	37.3.31 42.6.30 (CP) 42.7.1 44.6.30	缶詰、冷凍製品、練製品、製氷 機械			44年6月30日をもつて全面的にインド側に引継いだ。(マイソール州立農科大学水産学部に移管 された。			
セイロン漁業訓練センター	36.3.20 40.9.19 (CP) 40.11.11	漁撈科 機関科		2,931,000千円 拡充費 2,240,000千円 漁船、漁群探知器、ウインチロ ーラ等	42年9月12日をもつて全面的にセイロン側に引継いだ。			

新設センター

センター名	協力期間	業務内容	要員数	機材及び主要機材名	国内業務	現地状況	訓練生数	
							卒業生	現定員
インドネシア漁業センター	44.7.8 協定締結	インドネシアの水産業の近代化促進のため、漁業実習訓練、水産加工、海洋調査、冷凍加工に協力するもの	未定	100,000千円	現在供与機材仕様検討中 第2次アンボン漁業協力実施調査団派遣			
台湾職業訓練センター (昭和44年度新設)	未定	台湾の工業化促進にとって不可決の上、中、下級技術者の訓練	未定	100,000千円	昭和44年6月実施調査団派遣	昭和45年5月までに高雄地区センターの建物完成予定 同6月までに基隆地区センターの建物完成予定		
イラン電気通信研究センター (昭和44年度新設)	未定	イランの既存電気通信施設機械の改良、開発のための研究	予定 9名	120,000千円	昭和44年6月実施調査団派遣 昭和44年12月より1年間カウンターパート訓練	昭和46年1月までにセンターの建物完成予定		

(3) 開 発 調 査

昭和44年度実施

国 名	調 査 団 名	人員	調 査 期 間	調 査 内 容	経 費 (千円)
カンボディア	電気通信放送網拡充計画調査	6	44.12.7-45.1.24	経済社会開発第2次5カ年計画(1968-1972)の一環として電気通信の各施設の整備拡充に関する基本計画を策定し、その実施に必要な措置を勧告する。	10,480
韓 国	農業用水資源開発計画	20	44.5.13-44.11.4	43年度に実施した予備調査に基づき農業用水開発計画全天候農業用水資源開発計画等各種計画及び調査結果を組合せ総合的に判断し、地域別の最有利計画を立てる。	11,684
	酪農振興計画調査	22	44.7.13-44.11.1	世銀借款プロジェクトとして計画しているソウル市近郊、全羅南道、慶尚南道、慶尚北道の酪農振興計画につき、その開発から、牛乳処理加工工場建設までの酪農一環計画樹立のためのフィジビリティ調査を実施し、調査報告書を作成する。	12,712
インドネシア	電気事業開発拡充基本計画長期基礎調査	5	44.4.12-44.7.31	電力公社(PLN)の電力供給地域及び将来の供給地域を調査し長期的視野に立つた経営上の問題点を分析調査する。	10,405
	バリト河流域開発計画調査	6	45.3.24-45.4.25	バリト河流域開発計画策定に必要な基礎調査計画を立案するための予備調査。	5,239
メコン開発	メコン大湖沿岸開発調査	23	44.5.11-44.12.16 45.2.3-45.2.14	地質調査、航空写真図化による地形図作成、雨期特に増水期の農産物実態、土壌状況、魚類生態、水文観測及び農家経営、農村の社会的、経済的実態の現地調査。	46,482
	メコンサンポール地点開発計画調査	7	44.9.2-44.9.6 45.2.5-45.2.14	メコンサンポール地点開発計画調査報告書の完成に伴い、第12回メコン諮問委員会に出席し、報告書の説明並びに検討を行なう。	7,163
	アルミ製錬工業計画調査	8	44.11.2-44.12.6	メコン河サンポールダム建設により発電される電力を利用して、シアヌークビル自由港地帯にアルミ製錬工場を設立する計画についてフィジビリティレポートを作成する。	9,837
マレーシア	クチン港建設計画調査	7	44.7.6-44.7.20	43年度調査団の継続、今回は第1回の中間報告説明等	49,278
	クアンタン漁港建設計画	13	44.11.2-44.11.7	43年に実施したマレーシア東部海岸漁港建設計画調査により、予定地としてクアンタンが選ばれた。今回は同地区につき大型トロール、大型まき網を主体とする漁港建設計画に関するフィジビリティ調査を行なう。	23,581
ラオス	ヴィエンチャン空港拡張計画調査	2	44.8.8-44.8.17	43年度に実施した実施設計報告書を説明するため。	5,122
パキスタン	ガルナフリ水力発電計画調査	3	44.8.20-44.9.18	42年度に基礎調査が行われたが、前回できなかった貯水容量、労時電力等の確認、発電所増設計画の技術的、経済的な検討及び雨期調査により発電所の増設計画についてのフィジビリティレポートを作成する。	10,891
	ダッカフアードプール道路計画調査	6	45.2.18-45.3.23	アジアハイウェイ一号線の東パキスタン州南西部ダッカフアードプール間の道路建設計画基礎調査。	5,233
	イスラマバット上水道計画調査	8	45.2.12-45.4.22	既設上水道は断水、ろ過施設等が充分でないので改良と拡張計画の策定。	11,117
タイ	チャオピア河第2橋架橋計画調査	9	44.8.12-44.8.27 45.3.25-45.4.8	バンコク、トンブリ両市連絡のため新に、2つの橋梁架設を考慮しているが第1橋については既に実施設計済である 第2橋については43年度架橋型式選定、工費算定について現地調査を実施し、フィジビリティ報告書を作成する。	19,915

国名	調査団名	人員	調査期間	調査内容	経費(千円)
タイ	工業団地開発計画基礎調査	9	44.11.5-44.12.4	第2次経済開発計画による工業団地造成のため、バンコクとその周辺東北及び北タイの開発地域について基礎調査を行い、あわせて具体的に工業団地開発計画の作成を行う。	9,724
フィリピン	沿岸鉱物資源開発計画調査	11	45.2.25-45.3.30	ルソン島ラップを基点とし同島南部シンドロ島の石油を含む鉱物資源開発の可能性の検討。	20,316
セイロン	コロombo市土地造成計画調査	7	45.3.29-45.4.28	コロombo市周辺湿地帯2500エーカーの土地造成を対象とする排水部門及び都市計画部門両面のフィジビリティ調査。	6,485
中華民国	台中国際港建設計画調査	9	44.12.10-45.1.20	43年に実施した新国際貿易港建設予定地選定の結果、梧棲(台中市近郊)地区に決定、この地区に対する国際貿易港の建設計画に関するフィジビリティ調査を実施し、報告書を作成する。	12,098
エチオピア	マイクロ回線網建設計画(第2次)調査	8	44.8.5-44.11.24	電気通信総局5カ年計画(1968-73)に含まれているマイクロウェーブ回線網建設計画のうち、第1ルート(アデイスアベアオマラ)について先に実施した第1次予備調査に引き続き、第2次調査として技術調査を実施する。	32,335
イラン	テヘラン都市交通施設計画	11	44.8.22-44.9.30	最も同市に適した交通体系整備計画(マスタープラン)を策定するとともに、現状において交通マヒ状態を呈している地点について緊急対策をたてるための調査を実施し、報告書を作成する。	18,693
タンザニア	運輸開発計画調査	8	45.3.25-45.4.23	ビクトリア湖周辺とインド洋沿岸との物資の輸送を円滑に行なうため鉄道の新設、改良等基本計画調査。	9,761
ナイジェリア カメルーン (中央アフリカ) エチオピア	海外中小規模工業経済協力調査 (アフリカ班)	8	44.1.26-44.12.25	エチオピア、ナイジェリア、中央アフリカ、カメルーン4カ国に最も望ましいと考えられる代表的な中小規模工業の設立の可能性等の基礎調査と今後どんな分野について具体的な協力を進めるかの方針を得る事を目的とする。	12,303
コロンビア	カラカ河デインバ水力開発計画調査	5	44.6.21-44.8.9	カラカ河のサルバヒーナ地点にダムを建設し、13万kwの発電を行ない、併せてこの河の本支流両岸に堤防を建造して洪水を調整し更にカラカ平野にかんがい設備を設けかんがいを行なう計画に対し、各種資料の検討、電力需要調査、かんがい排水計画調査等を行なう。	16,493
ブラジル	鉱物資源開発計画調査	6	45.2.17-45.3.28	ゴイアス州ニケランディア地方のニッケル及びリオ・トカンテンス流域の枯結炭につき調査。	8,400

(4) 農業開発協力・開発技術協力

44年度実施

	調査団名	人員	調査期間	調査内容
農 業 協 力	インドネシア：農業研究協力予備調査	4	44. 9. 16 - 44. 10. 10	農業の基礎的研究の成果を熱帯における現地に応用する熱帯農業研究の必要性が近年高まってきた事による、予備打合せのための調査。
	同上実施調査	6	45. 2. 26 - 45. 3. 25	上記調査団の結果に基づき、具体的な研究計画及び、日伊両国の業務分担等につき協議し、レポートを作成する。
	タジム地区農業開発予備調査	16	44. 10. 3 - 44. 11. 7 45. 2. 26 - 45. 3. 28	同国政府の要請及びアジア開発銀行との協議に基づき、この地域にパイロットファーム約150haを設置する目的で、必要な実施設計を行なった。
	ラオス：タゴン地区農業開発パイロットファーム実施調査	9	44. 6. 25 - 44. 7. 22 44. 11. 7 - 44. 11. 28	パイロットファーム設置調査
	タイ：海外農業開発協力指導調査	6	45. 1. 12 - 45. 1. 26	
	セイロン：デーワフワ地区農業開発調査	10	44. 7. 8 - 44. 8. 26	コロンボ北東150kmに位置しているデーワフワ地区の村落開発計画にともない協力対象村落の選定、営業、基盤整備、農業協同組合等についての調査。
	インド：稲白葉枯病の調査及び防除対策巡回指導調査	1	44. 10. 1 - 44. 10. 30	イネの防除対策指導及びインド農業研研所の要請により各州政府、州農業試験場、大学等を訪れ、主にイネの病害を中心として、調査、講演、討論を行つた。
	海外農業開発協力指導調査	6	45. 1. 12 - 45. 1. 26	
	ダンダカラニヤ開発予備調査	17	44. 7. 5 - 45. 2. 5	パキスタンからの難民救済と原住部族に対する定着策として特別開発地域を設け入植計画がなされているが本調査はダンダカラニヤ地域のラルコート地区の予備調査。
	グイエトナム：カントウ大学農業部援助に関する調査	5	44. 11. 2 - 44. 11. 24	同大学の運営、充実を図るため全面的な指導、助言、教官の派遣、必要な資材供与等についての打合せ、調査を行つた。
ネパール：開発基礎調査	6	45. 3. 7 - 45. 4. 13	同国チトワン地方ラブテイ地区の農業水利用開発についての基礎調査、及びかんがい施設整備の改善策を検討する。	

	調 査 団 名	人 員	調 査 期 間	調 査 内 容
開 発	インドネシア：とうもろこし開発技術協力 巡回指導	6	4 4. 1. 2. 2 3 - 4 5. 4. 1 5	東部のジャワ州4カ所（ケデリ、マラン、ルマジヤン、パニユワンギの各県）に5名のとうもろこし専門家を派遣して協力しているが4カ所が遠隔のため僅かな技術者で農繁期に全地域をカバーすることは困難なため高級技術者の指導チームを短期間派遣し専門家に対する指導計画の作成、技術指導、業務補助を行なうとともに協力のあり方等の検討。
技 術	カンボディア：森林調査	6	4 5. 1. 1 3 - 4 5. 2. 2 7	皆伐方式による森林の跡地更新に関する可能性の調査。 そのために 1. 林業事情調査。 2. 跡地更新試験のための予備調査。 3. 熱帯地方における造林樹種の調査。

番号	集団コース名	定員 (人)	期 間	関係省 (庁)	主たる研修機関	研 修 期 間													
						4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
81	郵政幹部セミナー	12	1カ月	郵 政 省	郵 務 局												1	28	
82	織 維	8	5カ月	通 産 省	名古屋市工業研究所												10		6/20
83	テレックス通信	12	4カ月	郵 政 省	国際電信電話(株)												10		6/9
84	電 話 交 換	9	3カ月	"	日本電信電話公社												20		5/19
○85	都 市 計 画	8	1カ月	建 設 省	都 市 局													1	31
86	家族計画セミナー	8	1カ月	厚 生 省	日本家族計画連盟													1	25
○87	東南アジア電気通信 開発セミナー	10	1カ月	郵 政 省	電気通信監理官室													10	31
88	貨 幣 鑄 造	5	3カ月	大 蔵 省	造 幣 局													20	6/19
89	鉄 道 信 号	8	4カ月	運 輸 省	日本国有鉄道													20	7/19
90	婦人関係行政セミナー	8	1カ月	労 働 省	婦 人 少 年 局													20	4/19

